

## 前期基本計画 平成30年度 政策方針書

政 策： 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

担当部長職・氏名	企画総務部長 加賀谷 建
----------	--------------

### 1. 政策の実現状況を明らかにする

#### (1) 計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

	<p>外部環境が変化する時代に、組織の強化、職員の成長、自主財源の確保に努め、資源の配分(ヒト・モノ・カネ)を明確化する必要があります。</p> <p>また、総合計画の展開を分かりやすく市民に伝え「住民自治日本一を目指す地域社会計画」の認知度を高めることで「幸福感を育む地域づくり」を共に目指します。</p> <p>前期四年間の展開は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合計画の認知度を高めるための展開</li> <li>・ 事務事業の効率化としての番号制度の構築</li> <li>・ 公共施設等総合管理計画の策定と保全計画の運用</li> <li>・ 自主財源の確保と持続的な健全財政基盤の構築</li> </ul> <p>とするものであります。</p> <p>これらのことがめざすまちの姿「地域と世代を超えて集い、人との関わりに幸せを実感して地域づくりができるまち」の実現に向けて、各部門への経営資源の最適な配分をします。この指標として「滝沢市のサービスは良いと感じている人の割合」で確認していきます。</p>
--	--

#### (2) 政策目標値の達成状況

No	政策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは、良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40	42	43	45	46	-	
			36	36.4	37	-	-	0.0	
2	幸福 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	-	
			72.3	78.3	74.6	-	-	0.0	
	単位								

#### (3) 政策を構成する基本施策及び目標値の達成状況

No	基本施策名 基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06010000 信頼される行政職員の育成 職員の研修参加者数 単位 人	293	313	320	327	333	336	-	
			884	367	0	-	-	0.0	
2	幸福 06010000 信頼される行政職員の育成 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	64.6	0	-	-	0.0	
3	暮らし 06020000 住民自治につながる総合計画の確実な推進 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	-	
			15.7	15	0	-	-	0.0	
4	幸福 06020000 住民自治につながる総合計画の確実な推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	64.5	0	-	-	0.0	
5	暮らし 06030000 安定した行政情報システム基盤の確保 システム安定稼働率 単位 %	100	100	100	100	100	100	-	
			100	100	0	-	-	0.0	
6	幸福 06030000 安定した行政情報システム基盤の確保 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	64.5	0	-	-	0.0	

## 前期基本計画 平成30年度 政策方針書

政 策： 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

担当部長職・氏名	企画総務部長 加賀谷 建
----------	--------------

**(3) 政策を構成する基本施策及び目標値の達成状況**

No	基本施策名 基本施策目標指標	基準値 平成26年度	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値 平成31年度	進捗状況 進捗率(%)
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
7	暮らし 06040000 次代につながる財務基盤の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.4	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	-
			6.9	7.5	0	-	-	0.0
8	暮らし 06040000 次代につながる財務基盤の確立 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	52.7	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	-
			60	71.8	0	-	-	0.0
9	幸福 06040000 次代につながる財務基盤の確立 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	-
			57.6	64.5	60.1	-	-	0.0
10	暮らし 06050000 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税 電子申告等の利用率 単位 %	48	50	53	56	60	61	-
			53	58	0	-	-	0.0
11	幸福 06050000 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-
			57.6	64.5	0	-	-	0.0
12	暮らし 06050000 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税 固定資産評価審査委員会の容認決定件数 単位 件	0	0	0	0	0	0	-
			0	0	0	-	-	0.0
13	暮らし 06060000 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保 一般税の収納率 単位 %	93.8	94.1	94.4	94.7	95	95.3	-
			96.5	97.3	0	-	-	0.0
14	幸福 06060000 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-
			57.6	64.5	0	-	-	0.0
15	暮らし 06070000 市民に信頼される会計事務の実現 伝票返却率 単位 %	10.5	10.25	10	9	8	7.5	-
			0	8.4	0	-	-	0.0
16	幸福 06070000 市民に信頼される会計事務の実現 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-
			57.6	64.5	0	-	-	0.0
	単位							
	単位							
	単位							

## 前期基本計画 平成30年度 政策方針書

政策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

担当部長職・氏名

企画総務部長 加賀谷 建

## 2. 政策の実現に向けての現状を認識する

## (1) 政策目標の進捗状況分析

政策目標値である「滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合」については、第5次総合計画の「総合的に見て、滝沢市のサービスに満足している」の調査結果を踏まえ新たに設定した指標であります。過去の分析すれば基準値(H17)42.7%から毎年上昇し続けていましたが、平成21年の51.2%をピークに下降し続け平成28年には36.4%となり満足度が下がっている状況です。このことは、滝沢のサービスという広義の意味合いから、経済、諸制度などの外部要因の影響に起因する可能性もあるという理由から、第1次総合計画の前期基本計画では行政サービスという指標に変更したところですが、プラス要因よりマイナス要因の状況が行政サービスへの影響度が強くなっています。

## (2) 政策の実現に影響する社会環境変化

外部環境分析として国による社会保障、税制改正、番号制度による事務の効率化、基礎自治体の広域化(中枢拠点都市構想など)の実施による各自自治体との連携が求められています。また、国の財政状況により、地方交付税等の見通しが難しくなっています。

## 3. 政策の実現に向けての取り組みを決定する

## (1) 政策の達成(実現)に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・社会構造の変化により行政に求められるニーズの増大などに対応し、市民からの信頼を得られる職員の能力向上を図るとともに、後期基本計画に向けた求められる人材像を育成する組織を構築します。
- ・行政情報を市民に分かりやすく伝え、市民と行政が共有できる仕組みと総合計画の認知度、活用度を高める仕組みを構築します。
- ・住民サービスの基礎となる情報システムの運用基盤の安定稼働の確保と、効率性、安定性並びにトータルコストに配慮した、適正なシステム調達を実行します。
- ・番号制度が円滑に導入され、住民負担の軽減と行政運営の効率化を促進します。
- ・住民自治を支える財政基盤の確立と公共施設等総合管理計画の策定をととした財産管理の活用・個別計画を構築します。
- ・行政を支える市税の適正な確保のため、事務の電子化と人材育成による資質の向上に努め、公正、適正な課税により、信頼性ある基盤の安定を図ります。
- ・自主財源である市税の納付環境、相談体制の確立と適正かつ速やかな滞納処分による税の公平性の担保を図り、確実な税財源の確保を図ります。

## (2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・市民参画による総合計画の広報活動の浸透
- ・番号制度の利用開始に向けた事業推進(自治体間連携の構築、セキュリティ対策)
- ・公共施設等総合管理計画の策定・固定資産台帳の活用(個別保全計画等の策定)
- ・自主財源確保に向けた環境整備と改善(新たな財源確保のプラン)

## (3) 基本計画内方針及び平成30年度重点課題に基づく優先順位の考え方

- ・総合計画の市民への認知度の高まりに向けた活動
- ・経営資源の拡大と適正な配分(財政構造改革プランの策定)
- ・戦略推進のための組織マネジメントと人材育成の推進と進行管理

